



令和 9 年度環境省重点施策

令和 8 年 9 月
総合環境政策統括官グループ



令和9年度環境省概算要求の概要

●歳出予算

(単位：億円)

	令和9年度 概算要求額	合計	令和7年度 補正予算額	令和8年度 当初予算額
		A+B	A	B
一般会計	3,828 + 事項要求	3,642	2,072	1,570
エネルギー対策特別会計	5,154	4,862	2,801	2,061
うち、GX推進対策費	2,750	2,746	2,185	561
一般会計+エネルギー対策特別会計	8,981 + 事項要求	8,504	4,874	3,631
東日本大震災復興特別会計	2,470	2,082	2	2,080
合計	11,451 + 事項要求	10,586	4,875	5,711

※国際観光旅客税財源充当事業については、観光庁において一括計上して要求する。

【上記合計のうち、「強く豊かな日本」投資枠要求額】

「強く豊かな日本」投資枠	5,556 + 事項要求	—	—	—
うち、GX推進対策費	2,750	2,746	2,185	561

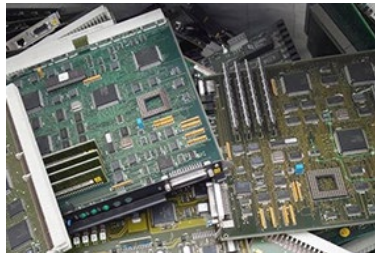
令和9年度環境省重点施策

- 環境省の**2つのコア・ミッション**に基づき施策を分類、税制改正要望等と併せ重点施策を取りまとめ
- 今年度は、
 - ・『**「強く豊かな日本」投資枠**』として概算要求する施策
 - ・令和8年7月からスタートした**「地方環境局」で特に取り組む施策** も記載。

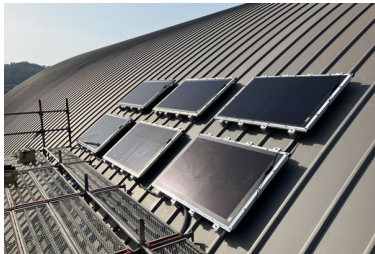
環境省の2つのコア・ミッション

【1】時代の要請への対応（持続可能な成長の推進）

循環経済への移行、気候変動対策、自然環境の保全・再生を進め、持続可能な社会への転換につなげる。環境と経済、社会の好循環を生み出していく。



金属資源・プラスチック等の再資源化



ペロブスカイト

提供：積水ソーラーフィルム（株）



自然共生サイトでの保全活動

【2】不変の原点の追求（人の命と環境を守る）

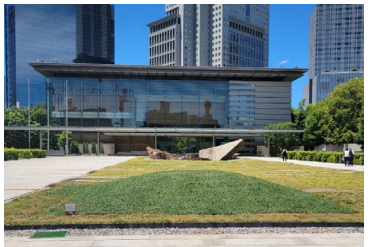
人の命と環境を守る基盤的な取組として、公害健康被害対策、鳥獣被害対策、外来種対策、化学物質管理のほか、国土強靱化、動物愛護管理等に取り組む。



クマ被害対策
提供：斜里町



海洋ごみの回収
提供：対馬市



総理大臣官邸での復興再生利用

令和9年度重点施策の柱建て

1 持続可能な成長の推進

- 〔1〕循環経済（サーキュラーエコノミー）
- 〔2〕気候変動対策（緩和、適応）
- 〔3〕自然再興（ネイチャーポジティブ）
- 〔4〕環境政策の国際展開
- 〔5〕科学技術・イノベーション、金融等

2 人の命と環境を守る

- 〔6〕安全・安心
- 〔7〕東日本大震災からの復興・創生等

3 「強く豊かな日本」投資枠

4 地方環境局での取組

5 財政投融资要求・税制改正要望

6 機構・定員要求

令和9年度環境省重点施策の方向性

- 我が国が抱える課題に対し、様々なリスクを最小化する「**危機管理投資**」、先端技術を開花させる「**成長投資**」を進め「強い経済」を実現するとともに、**暮らしの安全・安心を確保**することが政府の方針。
- 環境政策は、**資源制約・気候変動・生態系の劣化**等の環境リスクを低減させる「危機管理投資」であり、**環境スタートアップ**や**環境関連技術**など新たな市場等を生み出す「成長投資」。
- クマ被害対策**や**一般廃棄物処理施設の整備**などの取組を着実に進め、暮らしの安全・安心を確保。
- これら施策を推し進めることにより、**環境負荷の低減と経済社会の持続的発展を達成した社会**を実現していく。

【政府方針】

成長投資

危機管理投資

暮らしの安全安心

【環境政策】

<1 持続可能な成長の推進>

循環経済

気候変動対策

自然再興

環境政策の国際展開

科学技術・イノベーション・金融

<2 人の命と環境を守る>

安全・安心

公害健康被害対策

鳥獣被害対策・外来種対策

化学物質管理

熱中症対策

国土強靱化

動物愛護

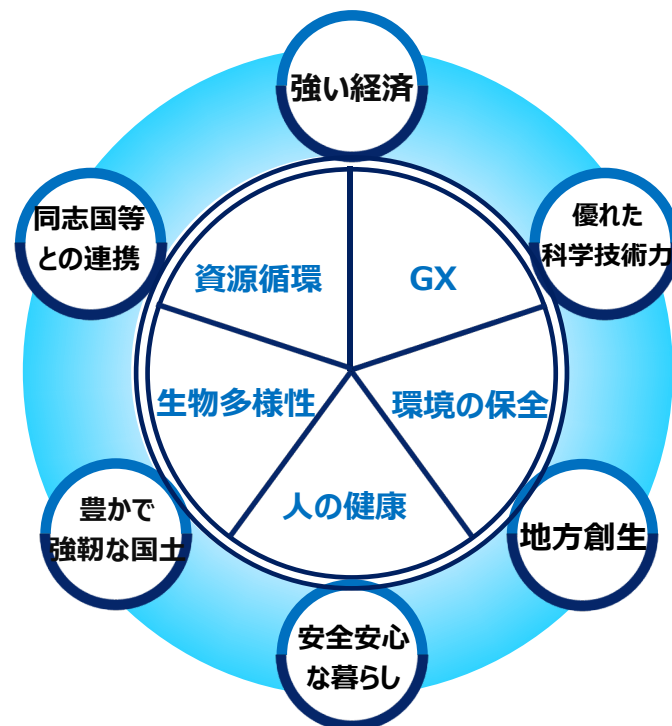
東日本大震災からの復興・創生等

成長力
強化



リスク
の低減

【目指す社会（政策アウトカム）】



1 循環経済（サーキュラーエコノミー）

★：「強く豊かな日本」投資枠 令和9年度要求（令和8年度当初）＜令和7年度補正＞（単位：億円）

- 世界で**重要鉱物、再生資源等の獲得競争が激化**。各国で輸出管理強化・国内資源確保等が進む中、国内で発生するリサイクル可能な資源の多くが海外流出、焼却・埋立されている。
- 循環経済行動計画に基づき、多角的な経済的支援スキーム等を通じ、官民の投資を促進し、我が国の基幹産業が必要とする**質・量の再生材を安定供給**するための**再生資源供給サプライチェーンの強靱化等を実現**。国内外の資源循環を促進するとともに我が国の**経済安全保障の確保に貢献**。

1.1 再生資源供給サプライチェーンの強靱化

- ★ 経済安全保障の確保に貢献する金属資源等の再資源化に対する投資促進支援（※太陽光パネル、リチウムイオン電池等の再資源化設備補助を含む）【一部エネ特+GX】 488（379）＜31＞
- ★ 再資源化事業推進のための金融的手法の導入 105（新規）
- ★ ナフサ輸入代替を促進する国内再生プラスチックの長期安定供給体制構築支援 事項要求（新規）
- ★ 自動車等向け高品質再生プラスチック市場の構築支援 15（-）＜5＞
- 国内資源循環促進のための金属スクラップの回収拡大・高品質化に向けた調査・実証【一部エネ特】 19（10の内数）＜4の内数＞
- 不適正スクラップヤード対策、廃棄物等輸出入の適正化 7（2）＜2＞
- リチウムイオン電池等の分別回収・再資源化等総合対策 22の内数（2の内数）＜16の内数＞
- 太陽光パネルの再資源化促進のための環境整備【一部エネ特】 30の内数（21の内数）＜1の内数＞



金属スクラップの
大型破砕機

1.2 日本をハブとする国際資源循環ネットワークの構築

- 同志国と連携したe-scrap等の国際資源循環の構築 10（4）＜1＞

1.3 地域循環資源の徹底活用による地域活性化

- 資源循環に取り組む自治体の底上げ・地域の資源性廃棄物（SAF原料等）を活用した資源循環ビジネスの支援 17の内数（1の内数）＜12の内数＞
- リユースの促進、食品ロス削減、サステナブル・ファッション、使用済紙おむつ・プラスチック等の資源循環等への支援 14（10）＜5＞
- ★ 一般廃棄物処理施設等の循環型社会形成等に資するインフラ整備支援【一部エネ特】 1,737+事項要求（538）＜1,199＞

一般廃棄物処理施設の整備

1.4 資源循環分野の国際ルール形成

- 企業の情報開示スキーム（グローバル循環プロトコル（GCP））の活用及び国際標準化の推進 5（3の内数）＜4の内数＞

1.5 循環経済を国民運動に

- 横浜グリーンエキスポを契機とした循環経済に関する社会的機運醸成 4（新規）
- 資源循環自治体フォーラム、循環経済パートナーシップ（J4CE）等を活用した情報発信や企業・自治体等の連携促進 10の内数（4の内数）＜4の内数＞⁴

2-1 気候変動対策（緩和）

★：「強く豊かな日本」投資枠 令和9年度要求（令和8年度当初）＜令和7年度補正＞（単位：億円）

- 気候変動による異常気象が毎年のように発生する中、国民の生命・くらし、経済活動、地域等を守るため、**2050年ネット・ゼロ**に向け、緩和（温室効果ガス排出削減・吸収源対策）の推進が重要。
- 省エネ等に向けた**脱炭素投資の拡大、地域の理解・環境に配慮した再エネの促進、脱炭素技術・ビジネスの海外展開支援**により、**脱炭素と経済成長・エネルギー安全保障の同時実現**を図る。

2-1.1 脱炭素投資の拡大に向けた支援・環境整備

- ★ データセンター等デジタル基盤の脱炭素化の支援【エネ特】46（13）＜20＞
- ★ 住宅・建築物の脱炭素化（ZEH・ZEB等の普及）【エネ特+GX】
1,787（187）＜1,933＞
うち、建築物のライフサイクルカーボンの算定・削減促進【エネ特】
57（25）＜8＞
- 商用車・船舶・物流等のモビリティの脱炭素化【エネ特+GX】
627（195）＜310＞
- ★ うち、商用車等の電動化促進【GX】
300＜300＞
- ★ ゼロエミッション船等の建造促進・導入支援【GX】275（161）＜10＞
- Scope3削減を含む省CO2設備投資支援【エネ特+GX】
114（73）＜35＞
- ★ うち、Scope3削減のための企業間連携による省CO2設備投資支援【GX】
37（15）
- 中小企業を含むバリューチェーン全体の脱炭素経営支援【エネ特】17（17）
- 「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）の推進【一部エネ特】
23（18）＜5＞
- ★ フロンの冷媒転換・循環利用（冷媒サーキュラーエコノミー）による脱炭素化と冷媒の確保の同時実現【一部エネ特】
100（70）
- ブルーカーボン等の吸収源対策に係るクレジットの創出・利活用支援、算定方法の確立等
5（1）＜4＞

＜制度的対応＞

- フロン類のさらなる排出抑制に向けた制度的対応の検討

2-1.2 地域共生・地域裨益型再エネの導入促進

- ★ 我が国が優位性を有するペロブスカイト太陽電池の需要創出【GX】
280（70）
- ★ 民間裨益型自営線マイクログリッド等事業への支援【GX】
80（70）
- 脱炭素先行地域等の実現に向けた支援【エネ特】
730（200）＜335＞
- ★ GX戦略地域制度における産業団地等の脱炭素化の推進【GX】
30（5）
- ★ 地域主導の脱炭素の取組加速化に向けた「防災・レジリエンス強化」「国内資源活用」「地域経済活性化」モデルの促進【エネ特】10（新規）



ゼロカーボンベースボールパーク

提供：兵庫県尼崎市

2-1.3 アジア太平洋地域等のニーズを踏まえた環境技術・ビジネスの海外展開支援

- アジア太平洋地域等でのクレジット発行拡大に向けた民間JCM等の推進【一部エネ特】
137（139）＜6＞
- アジア等における脱炭素移行のための政策策定・案件形成支援【エネ特】
14（14）
- GOSATを活用した気候変動対策の推進【一部エネ特】
46（40）

2-2 気候変動対策（適応）

★：「強く豊かな日本」投資枠 令和9年度要求（令和8年度当初）＜令和7年度補正＞（単位：億円）

- **気候変動**による、災害の激甚化、熱中症、農水産物の収量・品質低下など、国民の生命・くらしや経済活動、地域等への**広範かつ深刻な影響を回避・軽減するため、気候変動適応策を強化**。
- 地域課題に応じた**適応策の社会実装、適応ビジネスの促進**、適応技術を生かした**国際協力、熱中症対策の推進**に取り組み、我が国の**サプライチェーン強靱化、事業者の競争力強化**等に貢献する。適応技術の海外展開を進めるとともに、**国際ルール形成**の議論をリードする。

2-2.1 気候変動適応の社会実装の推進

- ★ 地域課題に応じた総合的な気候変動適応策を実証する先進地域の創出 10（新規）
- 科学的知見の充実化等の次期気候変動適応計画に基づく分野横断的取組の推進 5（5）＜1＞
- ★ 気候変動適応策・緩和策の連携による地域レジリエンス強化の促進（地域主導の脱炭素の取組加速化に向けた「防災・レジリエンス強化」「国内資源活用」「地域経済活性化」モデルの促進の一部）【エネ特】【再掲】 10（新規）
- 地域の防災拠点や避難施設となる公共施設等の脱炭素化・レジリエンス強化【一部エネ特】 61（20）＜40＞
- 水辺・里海の保全・活用の推進による地域活性化 3（1）＜2＞
- 気候変動適応策推進の基盤となる沿岸生態系の変化を把握する海域環境モニタリングの拡充 2（1）
- 自然共生サイト・OECM・生物多様性保全等の推進を通じた地域活性化 6（6）



緑陰×シェード等の都市の暑熱対策
出典：A-PLAT



水辺・里海の保全・活用
提供：一般社団法人ふくおかFUN

2-2.2 国内外の適応ビジネスの推進とサプライチェーンの強靱化

- ★ 日本企業の供給網のレジリエンス向上に向けた早期警戒システム等の適応技術導入パッケージの海外展開や国際ルール形成に向けた検討 10（新規）
- 適応に資する製品・サービスの効果の見える化等の環境整備（科学的知見の充実化等の次期気候変動適応計画に基づく分野横断的取組の推進）【再掲】 5の内数（5の内数）

2-2.3 熱中症対策の推進

- 熱中症予防のための調査検討、普及啓発 12（1）＜1＞
- 熱中症対策の推進に必要な情報収集や自治体支援 3（3）
- ★ 地域課題に応じた総合的な気候変動適応策を実証する先進地域の創出【再掲】 10（新規）
- ★ 熱中症対策にも資する防災・レジリエンス強化の取組支援（地域主導の脱炭素の取組加速化に向けた「防災・レジリエンス強化」「国内資源活用」「地域経済活性化」モデルの促進の一部）【エネ特】【再掲】 10（新規）



クーリングシェルター（佐野市役所）

3 自然再興（ネイチャーポジティブ）

★：「強く豊かな日本」投資枠 令和9年度要求（令和8年度当初）＜令和7年度補正＞（単位：億円）

- **自然資本・生物多様性**は、水・食料の供給、気候の安定、ビジネス、文化等を支えており、その**損失は人間の社会経済活動の脅威**となっている。**ネイチャーポジティブ経済への移行**や**地域づくり**を促進し、**企業の事業継続・成長**や**地域活性化**を図る。
- **国立公園における満喫プロジェクトの取組強化**や**保護管理の充実等**により、国立公園の魅力やブランド力を高め、**国内外からの誘客**に貢献するとともに、**保護と利用の好循環の実現**を図る。

3.1 ネイチャーポジティブな社会の形成

- 生物多様性保全等のための国際協力・ルール形成の推進 14 (1)
- ★うち、ネイチャーポジティブ移行型サプライチェーンの構築 11 (新規)
- 自然共生サイト・OECM・生物多様性保全等の推進を通じた地域活性化【再掲】 6 (6)
- ネイチャーテック実装促進を含む生物多様性保全等に係る基盤的取組の推進 2 (1)
- 希少種保護対策及び生息地の保全、積極的な保護増殖の推進 9 (8) <1>
- うち、能登地域等におけるトキの定着支援 1 (1) <1>
- 水辺・里海の保全・活用の推進による地域活性化【再掲】 3 (1) <2>
- ブルーカーボン等の吸収源対策に係るクレジットの創出・利活用支援、算定方法の確立等【再掲】 5 (1) <4>
- 地域における栄養塩類管理等を通じた「豊かな海づくり」の推進 4 (3)
- ネイチャーポジティブ推進・地域課題解決に貢献する化学物質管理の推進 10の内数 (9の内数)

《制度的対応》

- 希少種の生息・生育の場の保全強化等に向けた制度的対応の検討



能登地域におけるトキの放鳥
提供：石川県

3.2 国立公園等の魅力向上の加速化

- 国立公園の保護管理の充実と満喫プロジェクト等利用推進 19 (13+旅客税104) <3>
- うち、自然観光資源を活用した持続可能な観光地域づくりに向けたエコツーリズムの推進 1 (1)
- 国民公園の魅力向上に向けた施設運営の充実等 1 (1)
- 国立公園等の施設整備等 171 (83) <52>
- 世界自然遺産地域の保全管理対策の強化 6 (5+旅客税5) <3>



英虞湾を見渡せる横山展望台
（伊勢志摩国立公園）



エコツーリズム
（阿寒摩周国立公園）

4 環境政策の国際展開

★：「強く豊かな日本」投資枠 令和9年度要求（令和8年度当初）＜令和7年度補正＞（単位：億円）

- 環境分野における**国際ルール形成・国際標準化**を推進し、日本の**国際競争力を強化**。
- **経済安全保障の確保**のため、環境政策を通じて、**日本の自律性・不可欠性の向上**を図る。
- 日本が強みを持つ環境技術や知見を生かして**グローバルサウスの課題解決**に官民一体で取り組むことで、環境産業の新たな**ビジネス・マーケットを創出**するとともに、**AZEC**（アジア・ゼロエミッション共同体）や**FOIP**（自由で開かれたインド太平洋）の進化に貢献。

4.1 国際ルール形成・国際標準化の推進

- 企業の情報開示スキーム（グローバル循環プロトコル（GCP））の活用及び国際標準化の推進【再掲】 5（3の内数）＜4の内数＞
- プラスチック汚染対策条約策定に向けた交渉・ルール形成の推進 7（7）
- 生物多様性保全等のための国際協力・ルール形成の推進【再掲】 14（1）
- 化学物質管理に係る国際ルール形成の推進 3（3）
- ★ 適応技術の国際ルール形成に向けた検討（日本企業の供給網のレジリエンス向上に向けた早期警戒システム等の適応技術導入パッケージの海外展開や国際ルール形成に向けた検討の一部）【再掲】 10の内数（新規）



COP30でのGCP公開イベント

4.2 経済安全保障の確保への対応

- 同志国と連携したe-scrap等の国際資源循環の構築【再掲】 10（4）＜1＞

4.3 グローバルサウスとの更なる連携を通じた新たなビジネス機会の創出

- アジア太平洋地域等でのクレジット発行拡大に向けた民間JCM等の推進【一部エネ特】【再掲】 137（139）＜6＞
- アジア等における脱炭素移行のための政策策定・案件形成支援【エネ特】【再掲】 14（14）
- GOSATを活用した気候変動対策の推進【一部エネ特】【再掲】 46（40）
- ★ 日本企業の供給網のレジリエンス向上に向けた早期警戒システム等の適応技術導入パッケージの海外展開や国際ルール形成に向けた検討【再掲】 10（新規）



廃棄物発電（ベトナムJCM）
提供：JFEエンジニアリング（株）



気象災害の早期警戒システム
取組例
提供：（株）ウェザーニューズ

5 科学技術・イノベーション、金融等の分野横断的な取組

★：「強く豊かな日本」投資枠 令和9年度要求（令和8年度当初）＜令和7年度補正＞（単位：億円）

- 環境に関する**スタートアップの振興**、**新技術の社会実装化**を通じて、日本が優位性を有する環境技術を生かした**環境保全とビジネス展開**を促進し、**我が国の成長力を引き上げる**。
- 金融機能を活用して、**環境負荷低減のための事業への投融資を促進**することで、民間資金を環境分野へ誘引し、**企業価値の向上と地域課題の解決**に貢献する。

5.1 環境スタートアップの支援

- ★環境分野のディープテック・スタートアップの事業化に向けた研究技術開発支援等の更なる充実 207 (1) <7>
- 脱炭素化支援機構（JICN）の創業・事業化初期段階への投資拡大等による切れ目のない資金供給等の支援の実施【財投】 700 (700)

5.2 新技術の研究開発・実証と社会実装の推進

- AI等を活用した環境研究の高度化・オープンデータ化・実用化の推進（国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金の一部） 144の内数（121の内数）<2の内数>
- ★国立環境研究所・新研究本館の戦略的整備による研究基盤強化 29 (25)
- 海洋ドローン等を活用した海洋環境モニタリングの高度化・データ基盤の強化 1 (新規)
- 人工光合成を始めとしたCCUS社会実装・基盤の構築【エネ特】 26 (26)
- 環境研究総合推進費による研究開発実証と社会実装の推進 58 (56)
- 地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発実証【エネ特】 19 (19)
- グリーン技術の産業見本市としての横浜グリーンエキスポの推進 1 (1) <1>
- ネイチャーテック実装促進を含む生物多様性保全等に係る基盤的取組の推進【再掲】 2 (1)

5.3 グリーンファイナンスの更なる発展

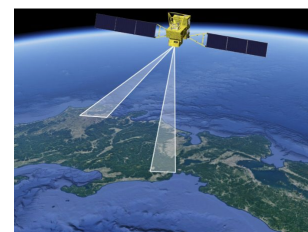
- ESG地域金融・非財務情報開示の促進、グリーンボンド等ガイドラインの整備、多様な主体との連携等による環境金融の普及・拡大【一部エネ特】 7 (7)
- 環境経営・環境報告の普及、サステナビリティ課題の統合的解決の促進 1 (1)
- 再資源化事業推進のための金融的手法の導入【再掲】 105 (新規)

5.4 ローカルSDGsの推進

- 地域における主体的・協働的なローカルSDGs事業推進体制の創出・拡大（地域循環共生圏創造事業費） 5 (4)
- 自然共生サイト・OECM・生物多様性保全等の推進を通じた地域活性化【再掲】 6 (6)
- 水辺・里海の保全・活用の推進による地域活性化【再掲】 3 (1) <2>
- ネイチャーポジティブ推進・地域課題解決に貢献する化学物質管理の推進【再掲】 10の内数（9の内数）



海洋ドローンのイメージ
提供：深田サルベージ建設（株）



横浜グリーンエキスポでの
GOSATの展示（予定）

6 安全・安心

★：「強く豊かな日本」投資枠 令和9年度要求（令和8年度当初）＜令和7年度補正＞（単位：億円）

- 環境庁創設以来、半世紀間のかかわぬ使命である「**人の命と環境を守る**」**基盤的な取組**として、公害健康被害対策等、化学物質管理に加え、鳥獣被害対策、外来種対策のほか、国土強靱化、動物愛護管理により、**国民の暮らしの安全と安心の確保**に向けて真摯に取り組む。

6.1 公害健康被害対策等

- 水俣病被害者特措法等に基づく被害者への医療費・手当の支給、水俣病発生地域の医療・福祉対策、地域振興等の推進 114 (105) <2>
- 石綿による健康被害の迅速な救済、石綿の飛散防止対策に係る取組の推進 10 (8)

6.2 野生生物の適切な保護管理と外来種対策の強化

- クマ・シカ・イノシシの適切な個体数削減・管理 130 (10+旅客税60) <55>
うち、クマ対策（クマ被害対策ロードマップ） 83 (1+旅客税60) <34>
- クビアカツヤカミキリ、キョン、ヒアリ類等外来生物の防除等の推進 67 (6+旅客税6) <6>



クビアカツヤカミキリ

6.3 化学物質管理等

- 子どもの健康や成長に影響を与える環境要因を明らかにする調査の実施（エコチル調査） 62 (51) <10>
- スギ雄花花芽（着花量）調査、花粉実測調査等の花粉飛散対策 1 (1) <1>
- PFASの汚染拡大防止と健康影響防止のための科学的知見の収集・発信と手法開発 12 (3) <9>
- 健康リスクに応じた的確な管理等による土壌汚染対策の推進 3 (3)
- ネイチャーポジティブ推進・地域課題解決に貢献する化学物質管理の推進【再掲】 10の内数 (9の内数)

＜制度的対応＞

- 的確な土壌汚染対策に向けた制度的対応の検討

6.4 熱中症対策の推進

- 熱中症予防のための調査検討、普及啓発【再掲】 12 (1) <1>
- 熱中症対策の推進に必要な情報収集や自治体支援【再掲】 3 (3)
- ★ 地域課題に応じた総合的な気候変動適応策を実証する先進地域の創出【再掲】 10 (新規)
- ★ 熱中症対策にも資する防災・レジリエンス強化の取組支援（地域主導の脱炭素の取組加速化に向けた「防災・レジリエンス強化」「国内資源活用」「地域経済活性化」モデルの促進の一部）【エネ特】【再掲】 10 (新規)

6.5 国土強靱化の推進等

- ★ 一般廃棄物処理施設等の循環型社会形成等に資するインフラ整備支援【一部エネ特】【再掲】 1,737+事項要求 (538) <1,199>
- 浄化槽の整備【一部エネ特】 107 (104) <5>
- 海洋ごみの回収・処理・発生抑制の推進 48 (2) <38>
- 大規模災害に備えた廃棄物処理体制の構築及び大規模災害発生時の復旧支援 26+事項要求 (6) <576>
- 国立公園等の施設整備等【再掲】 171 (83) <52>
- 地域の防災拠点や避難施設となる公共施設等の脱炭素化・レジリエンス強化【一部エネ特】【再掲】 61 (20) <40>
- PCB廃棄物の適正処理の推進 48 (2) <39>

6.6 動物の愛護と適正飼養の推進

- 動物愛護管理推進のための動物収容施設整備補助等 9 (4) <1>

7 東日本大震災からの復興・創生等

令和9年度要求（令和8年度当初）＜令和7年度補正＞（単位：億円）

- 特定帰還居住区域における除染等の**環境再生に向けた取組**を着実に実施する。
- 2045年3月までの福島県内除去土壌等の県外最終処分に向け、ロードマップに基づき、**復興再生土の利用推進、最終処分に向けた検討**及びこれらに係る**理解醸成**を政府一丸となって取り組む。
- 本年3月に改定した福島県との連携協定も踏まえて**未来志向の取組**も進めていく。
- 放射性物質に係る**正確な情報の発信・リスクコミュニケーション**により、**国内外の安心の確保**を図る。

7.1 環境再生に向けた取組

- 特定復興再生拠点区域の整備に必要な除染等の実施【復興特】 60 (72)
- 特定帰還居住区域の整備に必要な除染等の実施【復興特】 841 (488)
- 除去土壌等の適正管理及び仮置場の原状回復等の実施【復興特】 128 (154)
- 放射性物質汚染廃棄物の処理等【復興特】 317 (277)



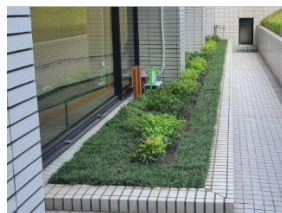
除染作業



解体作業

7.2 福島県内除去土壌等の県外最終処分に向けた取組

- 中間貯蔵施設の整備・管理運営及び県外最終処分に向けた除去土壌等の減容技術開発・復興再生利用・理解醸成の推進【復興特】 1,052 (991)



中央合同庁舎第5号館
での復興再生利用



東京都で開催した
パネルディスカッション

7.3 地域の強みを創造・再発見する未来志向の取組

- 福島での脱炭素社会と復興まちづくりの同時実現に向けた設備等導入及び事業創出の支援【エネ特】 5 (5)



老人ホーム屋上（郡山市）への
自家消費型太陽光発電施設の導入支援
提供：福島県



脱炭素と復興の両立に向けた
プラットフォームの全体会合

7.4 情報発信・リスクコミュニケーションの推進

- ALPS処理水放出に係る海域環境モニタリングの着実な実施、HP等を通じたモニタリング結果の国内外への分かりやすい発信【復興特】 8 (8)
- 放射線の健康影響等に係る健康不安対策及び情報発信 10 (9)



海域環境モニタリング
出典：外務省

「強く豊かな日本」投資枠

国内投資を通じた潜在成長率の引上げに向けて、日本成長戦略や地域未来戦略などを踏まえた効果の高い政策を推進

合計 5,556億円+事項要求

循環経済（サーキュラーエコノミー）

- ・経済安全保障の確保に貢献する金属資源等の再資源化に対する投資促進支援（※太陽光パネル、リチウムイオン電池等の再資源化設備補助を含む）【一部エネ特+GX】 488 (379) <31>
- ・再資源化事業推進のための金融的手法の導入 105 (新規)
- ・ナフサ輸入代替を促進する国内再生プラスチックの長期安定供給体制構築支援 事項要求 (新規)
- ・自動車等向け高品質再生プラスチック市場の構築支援 15 (一) <5>
- ・一般廃棄物処理施設等の循環型社会形成等に資するインフラ整備支援【一部エネ特】 1,737+事項要求 (538) <1,199>

自然再興（ネイチャーポジティブ）

- ・ネイチャーポジティブ移行型サプライチェーンの構築 11 (新規)

スタートアップ・科学技術

- ・環境分野のディープテック・スタートアップの事業化に向けた研究技術開発支援等の更なる充実 207 (1) <7>
- ・国立環境研究所・新研究本館の戦略的整備による研究基盤強化 29 (25)

気候変動対策（緩和・適応）

- ・データセンター等デジタル基盤の脱炭素化の支援【エネ特】 46 (13) <20>
- ・住宅・建築物の脱炭素化（ZEH・ZEB等の普及）【エネ特+GX】 1,787 (187) <1,933>
- ・商用車等の電動化促進【GX】 300 <300>
- ・ゼロエミッション船等の建造促進・導入支援【GX】 275 (161) <10>
- ・Scope3削減のための企業間連携による省CO2設備投資支援【GX】 37 (15)
- ・フロンの冷媒転換・循環利用（冷媒サーキュラーエコノミー）による脱炭素化と冷媒の確保の同時実現【一部エネ特】 100 (70)
- ・我が国が優位性を有するペロブスカイト太陽電池の需要創出【GX】 280 (70)
- ・民間裨益型自営線マイクログリッド等事業への支援【GX】 80 (70)
- ・GX戦略地域制度における産業団地等の脱炭素化の推進【GX】 30 (5)
- ・地域主導の脱炭素の取組加速化に向けた「防災・レジリエンス強化」「国内資源活用」「地域経済活性化」モデルの促進【エネ特】 10 (新規)
- ・地域課題に応じた総合的な気候変動適応策を実証する先進地域の創出、日本企業の供給網のレジリエンス向上に向けた早期警戒システム等の適応技術導入パッケージの海外展開や国際ルール形成に向けた検討 20 (新規)

地方環境局での取組

- 環境省設置法が改正され、令和8年7月1日に、環境省の地方支分部局「地方環境事務所」が「**地方環境局**」になった。各地方の環境局をハブとして、以下の施策を推進していく。



地域の安全・安心を支える環境面での危機管理

災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理

- ・ 体制強化（**巨大災害廃棄物対策専門官**、**災害廃棄物処理広域連携調整官**等を新たに配置）
- ・ 平時の備え（**計画策定支援**、図上演習訓練）
- ・ 発災時の現地支援統括（被災自治体の**支援窓口**、環境省職員の**現地派遣**、関連機関への**支援要請**）

野生生物による被害対策

- ・ クマ対策（**クマ対策専門官**、**広域鳥獣対策専門官**を新たに配置）
- ・ 外来生物対策（防除事業への交付金執行）

環境を軸とした、持続可能で豊かな地域づくり

- ・ 地域の実情に応じ、**地域脱炭素**、**資源循環**、**自然再興**、**気候変動適応のプロジェクト形成**を支援。
- ・ 更に、これらを統合した**地域循環共生圏**等の推進を支援

国が担うべき地域環境の保全・再生

国立公園等の保全・利用の促進

- ・ **国立公園管理体制の強化**
- ・ 国立公園等におけるインバウンド受入環境の整備等

鳥獣対策

- ・ 複数の県境をまたぐ**広域での鳥獣管理**（クマ、シカ、イノシシ、カワウ等）
- ・ 地方自治体が行う指定管理鳥獣対策への交付金執行

水辺・里海の保全・活用の推進

- ・ 自治体等による水環境の創出・活用への取組支援
- ・ 良好な環境（名水、自然共生サイトなど）を活用した観光地域づくりの取組支援 13

財政投融资要求

- カーボンニュートラルの実現や循環経済への移行に向けて巨額な官民投資が求められている中、脱炭素事業に意欲的に取り組む民間事業者等への資金支援に係る措置を講ずる。

◆ 脱炭素化支援機構（JICN）への資金供給

令和9年度要求（令和8年度当初）（単位：億円）

- 温対法に基づき設立された脱炭素化支援機構（JICN）を通じて、国及び民間からの出資を呼び水として意欲的な脱炭素事業に出資等を行い、脱炭素事業への民間投資を誘発させる。
 - ・ 脱炭素化支援機構（JICN）による脱炭素事業への資金供給 全体 700（700）うち、産業投資 450（326）

（JICNによるこれまでの支援事例）

エム・エム・プラスチック株式会社

一般家庭から排出される廃棄プラスチックを地方自治体経由で回収し、**再生プラスチックを使ったパレットや物流用パレットを製造・販売する事業**。マテリアルリサイクルへの転換により、GHG削減に貢献。



わいた第2地熱発電株式会社

熊本県小国町において、地域の地熱資源を活用して行う、**発電規模4,995kWの地熱発電事業**。



◆ 日本政策金融公庫による貸付利率の引下げ

- 日本政策金融公庫による現行の環境・エネルギー対策貸付を継続して実施する。（経済産業省との共同要求）
 - ・ 中小企業・小規模事業者における公害防止、廃棄物処理、再生可能資源の有効利用、資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化等及びグリーントランスフォーメーションの取組により環境対策の促進を図るための資金の貸付けに関し、特別貸付制度を措置。

税制改正要望

1. 税制全体のグリーン化の推進

- 2050年ネット・ゼロや、我が国が国際社会に対して掲げる削減目標（NDC）である2035年度60%削減、2040年度73%削減（それぞれ2013年度比）の達成に向けて、あらゆる分野での取組の推進が必要。
- 「第6次環境基本計画」に基づく、持続可能な生産と消費を実現するグリーンな経済システムの構築に向けて、幅広い環境分野における税制全体のグリーン化を推進する。

◆ 税制全体のグリーン化

平成24年10月から施行されている「地球温暖化対策のための税」を着実に実施し、省エネルギー対策、再生可能エネルギー普及、化石燃料のクリーン化・効率化などのエネルギー起源二酸化炭素排出抑制の諸施策に充当する。また、揮発油税等に関しては、「当分の間税率」の廃止に伴い、諸条件に大きな変動がない場合には、二酸化炭素排出量が増加し、我が国が国際社会に対し掲げる温室効果ガス削減目標（NDC）の着実な達成に支障をきたすおそれがある。租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第81号）附則第6条や令和8年度与党税制改正大綱を踏まえ、「道路及びこれに関連する社会資本の保全の重要性、物価の動向等並びに温室効果ガスの排出の量の削減等に関する目標」との関係にも留意しつつ、安定財源を確保するための具体的な方策について検討するに当たっては、中東情勢の影響を見極めつつ、排出量の削減につながるよう、税制のグリーン化が図られることを求める。

◆ 自動車環境対策

令和8年度与党税制改正大綱を踏まえ、地球温暖化対策・公害対策の一層の推進の観点から、車体課税のグリーン化を推進する。また、利用段階における負担の適正化に向けた課税並びに自動車税及び軽自動車税のあり方については、「2050年カーボンニュートラル」目標の実現に積極的に貢献するものとなるよう所要の措置を求める。加えて、自動車重量税の見直しを行う場合には、公害健康被害の補償等に関する法律附則第9条に基づき、自動車重量税の収入見込額の一部が公害健康被害補償等の財源に充てられてきた実績と、自動車重量税が汚染原因者負担による公害健康被害補償等の安定財源として果たしてきた役割を踏まえ、引き続き、これを自動車重量税から引き当てることを求める。

◆ 再エネ発電所への地方税課税に関する事業活動の実態を踏まえた方策の検討

地域に裨益した再エネ導入を進める観点から、太陽光、風力等の再エネ発電所に対する法人事業税及び法人住民税の課税に関し、立地地域における事業活動の実態を踏まえた方策についての検討を求める。

税制改正要望

2. 個別の措置

◎：環境省主管

◆ 循環経済

◎ 指定非常災害廃棄物最終処分場における非常災害廃棄物の受入れに係る損金算入等の特例措置

【新設】（法人税、所得税、個人住民税、法人住民税、事業税）

- 改正廃棄物処理法に基づく指定非常災害廃棄物最終処分場の埋立処分終了後の維持管理費用の積立て（維持管理積立金）について、積立金を損金又は必要経費に算入する措置を新設する。

◎ 廃棄物処理事業の用に供する軽油に係る課税免除の特例措置【延長】（軽油引取税）

- 廃棄物処理事業者が廃棄物最終処分場内において専ら廃棄物の処分のために使用する機械の動力源に係る軽油引取税の課税免除の特例について、適用期限を3年間延長する。

◆ 自然再興

◎ クマ等の緊急時における対応体制整備の促進を目的とした特例措置【新設】（狩猟税）

- クマ等の捕獲事業に従事する者を対象に、緊急銃猟等の捕獲事業を実施する都道府県での狩猟者登録に係る狩猟税の課税免除等の特例措置を新設する。

◆ その他

◎ 石油化学製品用途の廃プラスチック由来軽油に係る課税免除の特例措置【新設】（軽油引取税）

技術研究組合の所得の計算の特例【延長】（法人税）

認定低炭素住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置【拡充】（登録免許税）

認定長期優良住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置【拡充】（登録免許税）

住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置等に係る所要の措置（贈与税）

低公害自動車に燃料を充てんするための設備に係る課税標準の特例措置【延長】（固定資産税）

第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討（国税・地方税）

機構・定員要求

【機構】

- 重要鉱物等に係る資源安全保障確保のための体制強化
 - ・重要鉱物等リサイクル事業室の新設
- 動物愛護管理施策を円滑に推進するための体制強化
 - ・動物愛護管理室の新設

【定員】： 92人

本省：58人

地方環境局：34人

持続可能な成長の促進

- ・循環経済への移行、資源安全保障確保
- ・地域共生・地域裨益型再エネの導入促進
- ・気候変動適応の社会実装、熱中症対策の推進
- ・ネイチャーポジティブ（自然再興）の実現
- ・環境外交の強化
- ・環境研究・環境技術開発の推進

- ・地域共生・地域裨益型再エネの導入促進
- ・気候変動適応の社会実装等
- ・レンジャー（自然保護官等）による現地管理体制の強化

人の命と環境を守る

- ・大規模自然災害に備えた防災体制の強化
- ・水俣地域振興のための実施体制の整備
- ・クマによる被害防止
- ・動物愛護施策の推進
- ・土壌汚染対策の見直し・施策強化への体制整備
- ・国立公園等の施設の調査・点検、災害復旧

- ・大規模自然災害に備えた防災体制の強化
- ・クマ・特定外来生物による被害防止
- ・国立公園等の施設の調査・点検、災害復旧
- ・環境再生事業を加速するための現地体制の整備（浜通り環境再生センター（仮称））